

各 位

会 社 名 寶結株式会社
(コード番号 562A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 福岡 広大
問 合 せ 先 取締役 管理統括 管理本部長 原 英明
T E L 093-562-3755
U R L <https://houyou.co.jp/>

TOKYO PRO Market への上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、株式会社東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market への上場について、以下のとおり、TOKYO PRO Market 上場の目的並びに上場目的の実現に向けた追加情報をお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、「人々の営みを、デザインする。」というビジョンのもと、DX事業部門及びインフラ事業部門を中心とする情報サービス事業を展開しております。

DX事業部門においては、自治体DXをはじめとする公共関連サービスを安定収益基盤としつつ、BOP (Business Operation Provider) サービス、エンジニアリングサービス、スタートアップ支援、ファン／コミュニティ形成等を通じて、顧客の業務運営及び事業成長を実務面から支援しております。また、インフラ事業部門においては、教育・行政分野を中心に、ネットワークインフラの設計・施工・運用・保守等を一貫して提供しております。

当社は、TOKYO PRO Market への上場を、単なる資金調達や企業規模拡大の手段ではなく、持続的な企業価値向上を実現するための経営基盤構築の機会と位置付けております。

当社の事業は、顧客の業務運営に深く関与し、社会インフラや地域社会を支える重要な役割を担っております。そのため、顧客、取引先、金融機関、採用候補者、役職員その他のステークホルダーとの信頼関係を継続的に強化していくことが、事業成長の重要な前提条件であると考えております。

TOKYO PRO Market への上場により、上場会社としての経営の透明性及び社会的信用力を高めるとともに、情報開示及びコーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、取引機会の拡大、人材確保及び定着の強化、並びに企業価値向上を実現してまいります。

また、当社は、AIを活用したBOPサービス及びエンジニアリングサービスの高度化、公共・民間双方におけるDX需要の取り込み、リカーリング型収益モデルへの転換、マネージドサービス型のインフラ事業の拡充、並びにM&A・資本提携を含む成長投資の機会探索を進めております。

TOKYO PRO Market 上場により得られる信用力、情報開示体制及び資本市場との接点を活用し、成長投資及び資本政策の選択肢を拡充することで、成長戦略の実行可能性を高めてまいります。

さらに、当社は、TOKYO PRO Market 上場を、上場会社として求められるコーポレート・ガバナンス、内部管理体制、適時開示体制及びIR体制を実践的に整備・運用する機会と位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制や内部管理制度の整備そのものを目的とするのではなく、それらを持続的な成長と挑戦を支える経営基盤として位置付け、J-Adviser との継続的な連携を通じて、経営管理体制の高度化、内部統制の充実及びリスク管理体制の強化を進めることで、企業価値の向上及び将来的な国内外の一般市場へのステップアップ上場に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

なお、将来的には国内外の一般市場へのステップアップ上場も選択肢の一つとして認識しておりますが、現時点において具体的な上場市場、上場時期及び上場準備スケジュールは決定しておりません。

2. 追加的な情報開示

(1) 中長期的な成長目標・成長戦略

当社は、公共関連へのサービス（自治体D X）による安定収益基盤、スタートアップ支援を通じた成長機会、ファン及びコミュニティ形成による差別化と継続収益、並びにD X・A I 領域における高度人材の育成・確保を中長期的な成長の柱としております。これらを相互に連携させ、B O Pサービスで得た現場知見をシステム設計に反映し、エンジニアリングで得た技術知見をB O P運営へ還元する循環型モデルにより、事業全体の付加価値向上を図ってまいります。

具体的には、D X事業部門においては、自治体・公共機関向け案件の安定的な受注を基盤としながら、民間大手企業向けの高付加価値案件、A I 導入支援、業務設計サービス、常駐ヘルプデスク、コミュニティ運営、スタートアップ支援施設の運営等を拡大してまいります。また、インフラ事業部門においては、教育・行政分野での実績を活かし、クラウド移行、セキュリティ対策、運用保守、マネージドサービス等の成長領域への対応力を高めてまいります。

当社は、今後の事業拡大戦略の一つとしてM&Aを重視しており、対象企業の選定にあたっては、既存事業との戦略的整合性、シナジー、財務・税務・法務・労務面のリスク、買収後の統合（P M I）の実行可能性を慎重に検討してまいります。TOKYO PRO Market 上場企業としての信用力を活用し、M&A候補先、金融機関、専門家、事業会社等との接点を広げ、機動的かつ規律ある成長投資を検討してまいります。

(2) 上場目的の実現に向けた取組方針

当社は、上場目的の実現に向け、経営の透明性及び社会的信用力の向上、採用力及び人材定着力の強化、内部管理体制及び適時開示体制の高度化、成長投資及び資本政策の選択肢拡充に取り組んでまいります。評価にあたっては、売上高及び利益水準、D X事業部門及びインフラ事業部門の受注・売上状況、リカーリング型収益の拡大状況、新規顧客及び取引先数、人材採用・定着の状況、M&A・資本提携の検討状況、内部管理体制及び開示体制の整備・運用状況等を総合的に確認してまいります。

特に、慢性的なI T人材不足への対応として、上場企業としての信用力を活用した採用力の強化、柔軟な働き方及び成長機会を重視した組織文化の整備、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

また、社外取締役の登用、取締役会の監督機能の強化、内部監査室の運用、内部統制システムの高度化等を通じて、属人性を排した組織的な経営体制への転換を進めてまいります。

(3) 一般市場等へのステップアップ上場に向けた方針

当社は、将来的には国内の一般市場又は海外市場へのステップアップ上場を視野に入れております。もともと、現時点において具体的な上場市場、上場時期及び上場準備スケジュールは決定しておりません。今後は、事業規模、収益性、成長性、株主構成、資本政策、市場環境、内部管理体制及びガバナンス体制の整備状況等を総合的に勘案し、適切なタイミングで具体的な検討を進めてまいります。

(4) 今後の評価及び開示方針

当社は、今後、毎年1回以上、TOKYO PRO Market への上場目的の実現状況を評価し、必要に応じてその進捗状況及び今後の対応方針を開示してまいります。上場目的を十分に実現できていないと判断する場合には、その要因及び今後の対応方針についても併せて開示してまいります。

なお、本資料に記載された内容及びスケジュールは、現時点における当社の認識及び予定に基づくものであり、当社の今後の事業展開、業績、資金調達、M&A、資本政策又は上場市場等を確約するものではありません。

以上